

議会だより

No. **133**
2016.8.1発行

6月定例会報告

補正予算に地方創生推進交付金	2
議案審議結果	4
町政を問う・一般質問に全議員が登壇	5
常任委員会レポート	12
どうする!?鳩山町議会 議会活性化特別協議会	13

補正予算に地方創生推進交付金

鳩山版観光まちづくりによる 地域活性化を目指す



<写真：あんず試験農園での収穫とJAXAの一般公開>

鳩山の資源を活かし「地域環境・観光客の満足度・地域経済」の向上と好循環を生み出す

第2回定例会

平成28年度第2回定例会が、6月7日から15日までの9日間にわたり開催されました。

提出議案は、条例の制定に関するもの2件、平成28年度一般会計並びに特別会計等の補正に関するもの4件、町道の廃止・認定に関するもの各1件、鳩山町固定資産評価審査委員会委員など人事案件1件、平成27年度鳩山町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告で合計10件でした。すべて可決、承認、同意されました。

また、議員発議で意見書（軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な防災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書）が提出され、賛成多数で可決されました。

勤務時間等条例の改正

問 特別休暇の取得状況は。

答 夏季休暇については、平均取得率は現状で5日のうち4・6日である。

問 休暇が5日から6日に増えても、日を分けて取れるか。

答 1度でなくても、分けて取れる。

一般会計補正予算

地方創生交付金を活用

問 創地型観光基本プログラム策定業務委託料1500万円だが、基本的な考え方や取り組み方に、現状では不安を感じ

るがいかかか。

答 地方創生に関する国の財政支援は段階的に行われている。町では先行型交付金（国H26補正）で空き家実態調査事業等を実施。加速化交付金（国H27補正）では、市町村限度額の8000万円の採択を受け、本年度、住宅団地アクティビ化事業を実施する。そして、今回の推進交付金（国H28当初）を活用して、中山間地域である北部地域の活性化事業として「創地型観光」という第三の観光を推進したいと考え、国に実施計画及び地域再生計画を提出した。

この事業は、国の示す

事業分野であるコンパクトシティ・アンド・ネットワークを踏まえ、地域の生活環境、観光客の満足度、地域経済の3つの要素の向上と調和を目指すものである。基本プログラム等をしつかり作成し、地域の皆さんの意見も伺い、将来の活性化につなげたい。

問 6次産業化も具体化の展望が見えていないし、総合計画の構想的な内容でしかない。

答 これから事業の基本となる基本プログラム、事業を進めるためのアクションプログラムを策定する。

問 泉井・上熊井地区との活性化協定を、国の求

国に意見書を提出しました

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂することなどにより発症する疾病である。

その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下をはじめ、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂いや味が分からなくなるなどの多発性脳神経まひ、尿失禁など、複雑かつ多様である。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は、受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。

世界保健機関（WHO）においては、軽度外傷性脳損傷の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところである。

よって国におかれては、以上の現状を踏まえ、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷について、国民をはじめ、教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 2 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう取り組みを進めること。

平成28年6月15日

埼玉県比企郡鳩山町議会
(一部省略)

める地方創生事業に組み込むような考え方があったように感じる。北部地域全体の活性化として、北部地域の人が認めたものか。

問 コンパクトシティを成功させるなら、企業誘致や行政機能の移転などが必要との考え方があるがいかがか。

答 地方創生推進交付金を活用する事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部。企業誘致や新規産業の創出にも、取り

ており、限られた地域の推進プログラムというところではない。

問 超小型衛星打ち上げプロジェクト共同研究だが、衛星の軍事利用への歯止めはどうするのか。

答 企業版ふるさと納税の活用事業であり、超小型衛星からの情報を活用して新たな事業分野の起業を目指すもの。事業実施にあたっては、協定等を締結したいと考えている。

組んでいきたい。

問 歳入増の理由は

答 歳入の固定資産税・償却資産の増額、559万3000円。この理由は何か。

答 研究施設に設置された電子顕微鏡と、気象衛星施設の通信アンテナで、約5000万円の増額。申告時期の関係で予算編成時では把握できなかった。

第1回臨時議会

(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備工事の契約を可決

5月24日、第1回臨時議会が開催されました。提案された議案は、専決処分承認を求めるとの3件と、一般会計補正予算、及び工事請負契約の締結についての5議案でした。

からも、つなげていくことが有効と考える。

問 工事内容は建物本体と外構工事ということだが、ベッドや机、その他医療器具等の備品はどれくらいか、金額及び内容を伺う。

答 現在積算中で、今後予算化を考えている。

問 備品も町が用意するのか。

答 医療介護に必要な物は、入居予定のNPO法人に用意して頂き、その他の物、カーテン等は町が用意する予定である。

鳩山ニユータウン地内の旧松栄小学校跡地に、療養通所介護地域包括支援センター及び地域の交流スペースを併設する施設（仮称）鳩山町地域包括ケアセンターの整備を行うもの。

一般競争入札により、(株)島村工業が税抜き価格8億6370万円で落札し、工期は来年の3月28日までとする。

問 交流事業の棟と健康事業の棟を別々につくれないのか。

答 管理上も建築経費か



建設が始まった（仮称）鳩山町地域包括ケアセンター

**固定資産評価審査
委員会委員に**

石井 長一氏



石井 長一氏

固定資産評価審査
委員会委員の任期満
了に伴い、石井長一
氏（赤沼在住）の選
任に同意しました。

人権擁護委員に

関口 文子氏



関口 文子氏

人権擁護委員の任
期満了に伴い、関口
文子氏（泉井在住）
を推薦することに同
意を求められ「適任
である」としました。

**選挙管理委員会
委員・補充員選挙**

任期満了に伴う選挙管
理委員会委員及び補充員
の選挙が行われました。
選挙は議長の指名推薦
で行われ、次の方々が当
選されました。（敬称略）
○選挙管理委員会委員
金成 隆（ニュータウン地区）
古越 壯（ニュータウン地区）
恩田政行（亀井地区）
石井長一（今宿地区）
○選挙管理委員補充員
腰塚智津子（ニュータウン地区）
高木 豊（亀井地区）
齋藤幸憲（今宿地区）
藤堂大義（ニュータウン地区）

副議長に

中山 明美 議員



中山 明美 議員

6月議会において
副議長の選挙が行わ
れ、中山明美議員が
副議長に当選しまし
た。

「私たちは賛成・反対しました」

○は賛成 ●は反対 議は議長

平成28年第1回臨時会 議案		議員氏名												審議 結果	
		大賀 広史	石井 徹	田中 種夫	松浪健 一郎	中山 明美	小鷹 房義	森 利夫	小川 唯一	石井 計次	小峰 文夫	根岸富 一郎	野田小 百合		日坂 和久
町 長 提 出	行政不服審査法の改正により鳩山町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	承認
	地方税法等の改正により鳩山町税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	承認
	地方税法等の改正により鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	承認
	平成28年度鳩山町一般会計補正予算（熊本地震関連103万円増額）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	工事請負契約の締結について（仮称）鳩山町地域包括ケアセンター整備工事 契約額9億3280万円）	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

平成28年第2回定例会 議案		議員氏名												審議 結果		
		大賀 広史	石井 徹	田中 種夫	松浪健 一郎	小鷹 房義	森 利夫	野田小 百合	小川 唯一	石井 計次	小峰 文夫	根岸富 一郎	中山 明美		日坂 和久	
町 長 提 出	職員の心身の健康の維持及び増進等を図るための特別休暇制度について整備する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決	
	西中間消防組合の条例等の一部改正に伴い改正する鳩山町水防団条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決	
	平成28年度一般会計補正予算 3331万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ60億8834万円とする予算（地方創生費1650万円の増額など）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	議	原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算（金沢大学との共同研究事業に199万円追加）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	今宿東土地区画整理事業特別会計補正予算（建物の移転補償等補助金 338万円追加）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	水道事業会計補正予算（人事異動に伴う人件費の補正等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	町道688号線（奥田大日向139-1）の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	町道688号線（奥田大日向140-1）の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	固定資産評価審査委員会委員（石井 長一氏）の同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	同意
	人権擁護委員（関口 文子氏）の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	適任
議員 提出	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決	

町政を問う!

一般質問 全議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は、質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿をそのまま掲載しています。(別掲の議員名を付した文章も全て同様の扱いです。)

日坂和久 議員

- 1. 町の災害対策について
- 2. 新給食センターについて

野田小百合 議員

- 1. 鳩山町地域公共交通網形成計画について
- 2. 学校給食と食育について

小川唯一 議員

- 1. 農業行政について

松浪健一郎 議員

- 1. 新鳩山ゴミ焼却場建設が地元の賛同が得られず、暗礁に乗り上げている事について

田中種夫 議員

- 1. 通学時の検討事項について
- 2. 文化財関連の管理状況について
- 3. 老人クラブ会員の健康アピールについて

森 利夫 議員

- 1. 給食センターについて
- 2. (仮称) 鳩山町地域包括ケアセンターについて
- 3. ここ数年で整備した施設や、現在進行中の建物等について

石井 徹 議員

- 1. 震災時の行政機能の維持について
- 2. 空き家等実態調査と今後の空き家の利活用について

大賀広史 議員

- 1. 危機管理体制について (デング熱、AED、熱中症対策等)
- 2. 学校給食センター改築工事について

中山明美 議員

- 1. 災害用トイレについて
- 2. 景観学習について
- 3. 国分寺瓦窯跡の国指定史跡化について
- 4. 空き家の実態調査について

根岸富一郎 議員

- 1. 子育て支援について
- 2. 水道料金体系について

小鷹房義 議員

- 1. 親子で水と親しむ場について
- 2. 彩の国ロードサポート制度について
- 3. 鳩山町の農地基盤整備事業について

石井計次 議員

- 1. 町の特産品について
- 2. 交通安全対策について
- 3. 町の活性化策について
- 4. 公園整備について

小峰文夫 議員

- 1. 鳩山ニュータウンの造成について
- 2. 農村公園整備について
- 3. 違反建築について

日坂和久議員



新給食センター

無駄な施設・設備にしない方策は

配食サービス地域食育等活用可能

問 新学校給食センター改築にあたり、生徒児童が減少するなか、将来的に遊休施設・設備になるのではと危惧されている。分野横断的な有効活用のため、再検討・調査をお願いしたが、配食サービス等への活用はいかがか。

答 学校給食と昼の配食サービス等を同設備で同時調理、提供は困難。

問 どうすれば学校給食センター設備を活用し、配食サービス等を利用することができるか、再検討したのか。

答 調理機器の使用時間帯が異なれば可能と検証した。

問 設備は問題ないのか。

答 今回の改築計画では大型調理機器を導入しないため、少量多品種を調理することは問題ない。配食サービスでは盛り付けスペースが必要だが、調理室で確保できる。

問 実際に配食サービス等で運用する場合、国の交付金を受けていても



国の基準に合致しなくなった学校給食センター

支障はないのか。

答 主業務が学校給食であれば問題ない。配食サービス等を実施するか否かは町の判断に委ねられている。

問 食材の明確な区分はできるのか。

答 保存設備の追加設置で十分可能だ。

問 学校給食を製造していない時であれば、昼・夕食の提供も可能との再検討・調査結果か。

答 使い捨て容器のストック場所、献立作成調理員の作業シフト等課題はあるが、運用次第で十分可能だ。

問 町長はいかにお考えか。

答 学校給食以外でも活用の可能性がみえた。十二分に検討する。

学校給食

地場野菜・米をもっと使えないか

できることから取り組む



野田小百合 議員

問 学校給食で地場産農作物の利用をすすめるための方法は何か。

答 生産者の紹介や生産者との打ち合わせ会議など、関係者と連携し、継続した取り組みが必要。調理員にも理解してもらう必要がある。他に収穫期に合わせた献立作成や調理体制を考慮し、可能な範囲で規格を簡素化すること。

問 米飯の回数を増やすことはできないか。

答 子どもの要望も聞きながら、給食委員会等で議題にしていきたい。

問 公共交通網を再編することの目的は何か。

答 人口減少、少子高齢化が加速度的に進展し、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念される。地域公共交通の維持・確保をはかるために、路線の再編や利用促進を、町や交通事業者、利用者が一体となって推進することを盛り込んで計画を作った。

問 再編して、何が変わるのか。

答 ①鳩山ニュータウンと今宿とのアクセス強化。②「福祉・健康複合施設」へのアクセスのため路線バスを延伸。③町営路線バスを北部地域に導入。

問 町、交通事業者、利用者等が一体となって、利用者を増やす取り組みを行う。

問 町内循環バスはどうなるのか。

答 デマンドタクシーと町内循環バスは赤字運行。国からの特別交付税によって穴埋めされている。どちらかを選択せざるを得ない。鳩山町の状況を考えれば、デマンドタクシーを選択する。



ある日の給食メニュー。玉ねぎ、にんにく、米は鳩山産

農業行政

ため池の調査結果は

早急な整備が望まれる3か所



小川 唯一 議員

問 地域の重要な水資源であるため池の耐震調査結果について、危険な数と場所について伺う。

答 町内36か所の調査をした。早急な整備が望まれるため池は3か所であった。

問 熊本地震規模で崩壊が想定される数は。

答 熊本地震規模で崩壊が想定される数は一つのため池の解析を行わないとわからない。

問 国では危険な場所が多すぎて、改修が一気に進まないと言っているが。

答 決壊すると甚大な被害が想定される所はない。今、改修を考えているところはない。

問 どのような対策を講じたか。

答 早急に整備が望まれる3か所も民家、公共施設への被害も、ないと判断し耐震性点検調査は行わない。堤体に水漏れ、はらみ出しが認められた2か所については耐震性点検調査を実施し安全率の基準をクリアした。



貴重な水資源ため池

問 青年給付金を町内で利用している人数は。

答 平成24年から平成26年度1人、平成27年度から1人。

問 どのように周知しているか。

答 新規就農相談会や窓口での随時の相談で周知している。

問 町の農業に寄与しているか。

答 集落、地域に溶け込み、地元根差した農業を展開し、町の農業の活性化に寄与している。

問 就農を志す人には有利な制度と考える。人数の限りはあるか。

答 人数に上限はないが計画的な給付を行って行く必要がある。

松浪健一郎 議員



新鳩山ゴミ焼却場

30年と決まった経緯は

長期ビジョンに同意した

問 新鳩山ゴミ焼却場が地元の賛同が得られずに、暗礁に乗り上げている件について、地元と協議をして稼働年限を決めると約束していながら、なぜ30年と決めてしまったのか。その経緯を伺う。

答 平成28年2月に廃棄物処理施設長期ビジョンを策定し、その時に組合から施設稼働期間を30年でお願しいたい旨の意思表示がされた。それを2月開催の泉井・上熊井地区対策協議会合同会議で説明したところ、稼働年数は地元と協議して決めることだと厳しい意見が出た。

問 30年と言う話が出たならば、一度持って帰って来て、地元・地主と協議するのが筋だと思いが。これについて町長の考えは。

答 稼働年限は協定の中で結ばれるものである。組合の長期ビジョンの30年については町として同意した。しかし稼働年限を決定したわけでは

ない。

問 地主から副町長には再三再四、今の小峰町政の下では、用地売買の契約はしない旨の電話連絡はしてあるはずだと聞いている。これは事実か。

答 事実だ。



中学生児童

自転車用ヘルメットの変更を

関係者で検討していく

問 現在中学生が登校時に利用しているヘルメットだが、夏場については非常に暑いと思われるがいかがか。また、重量も約600グラムと重いが近隣の学校では、近年一般サイクリストが利用しているスポーツタイプに変更されてきている。重量も約半分の295グラムと非常に軽くできている。変更の予定はどうかか。

答 ヘルメット着用については、小学生高学年の着用も含めて関係者と話し合いを進めている。子供たちからも「格好のよい」「風通しのよい」ものが希望として出ているので、又、価格的にも比較的安価のため今後関係者で検討していく。

問 文化財関係について伺うが、現状の保管場所は何か所で、公開はどのようになっているのか。

答 現状は4か所で保管しており、今宿小中学校裏の元給食センターを「町の埋蔵文化財センター」と位置づけて陳列

展示・収蔵の施設として。公開については、平成30年度の国指定史跡化に合わせて一般公開できるように考えている。

問 高齢化が進んでいるが、高齢者の健康関連について、スポーツイベントなどはいかがか。

答 現状においては、ゲートボール・グラウンドゴルフを中心としたスポーツ大会が各自治体の老人クラブで開催されている。ゲートボールが減少傾向だがグラウンドゴルフは順調に伸びている。

問 各試合の賞品の拡大をぜひ検討して頂き、楽しみがもっと増えるようにして欲しいがいかがか。また、担当課としては、多忙中だと思いが大会などには極力参加してはどうかか。

答 予算の関係もあり賞品の拡大については今後の検討課題としていく。



森 利夫 議員



新給食センター

新設後に調理業務を民間委託か

教育委員会として検討している

問 新しい給食センターが出来上がった時点で、調理業務を外部委託すると説明されたが、その詳細を伺う。

答 教育委員会事務局として検討している段階だが、運営体制についても視野に入れなければならない。

問 調理業務を民間企業に委託する予定であれば、7億円近い借金をして、給食センターを新設せず、全てを民間委託すべきだと考えるがいかがか。

答 民間企業では安心安全の食材より、安価な食材を使用する事や、人件費削減等で、職場環境の悪化による事故等の不安も懸念される。安心安全で栄養バランスの取れた、給食を続けるために建設をお願いしたい。

問 学校給食のあり方検討委員会では、調理業務を町が行うと考えていると思うがいかがか。

答 運営まで議論されていないが、町直営のイメージで進んでいたと思

える。

問 私が1年前に、配食サービス施設として併用できないか、と一般質問をした時は「難しい」と答弁したが、昨日の、他議員の同様な質問には可能と答えた。炊飯設備のない施設で本当に配食サービスが可能なのか。

答 ご飯を提供する民間事業者等もいるので可能とした。

問 新施設建設にあたり、様々な課題が山積している。建設計画を練り直すべきでは。

答 建設計画は今まで十分練ってきた。ぜひとも建設をしたい。



新給食センターの東立面図

石井 徹 議員



空き家の活用

空き家への移住促進事業の展開は

空き家バンクシステムの構築から

問 今回の実態調査の内容と特徴は。

答 外観目視だけでなくアンケートの実施により一歩踏み込んだ調査ができた。また、空き家カプセルを作成し建物の現状、所有者の意向等を含め空き家状況把握の基礎資料ができ、今後活用したい。

空き家の利活用は

問 ニュータウンの空き家を活用した移住促進事業の展開をどのように考えているか。

答 実際に利用可能な空き家バンクシステムを構築し、更にはニュータウンの空き店舗を活用した情報センターの整備を行い、平成29年を目的に不動産会社との連携により売買のサポートを行って行きたい。

問 農家向け空き家の対策として、居住への魅力の創出は出来ないか。

答 新規の就農者に対しては、相談時に農業に取り組む為

の様々な情報収集をした上で可能な就農方法を助言しており特に技術指導販売活動、農業資材機械等や農地の取得、住居の紹介等の支援をしており、今後も研修塾や青年就農給付金の利用者の拡大、併せて農家向け空き家情報の発信にも努めて行きたい。

震災時の行政機能の維持について

問 鳩山町を含め県内17市町村で未策定の震災時業務継続計画の策定はいつか。

答 震災時の業務継続計画については熊本震災での事例からもいかにこの計画の策定が必要か充分認識しており、年内には可能な限り優先順位を上げて進めて行く。



行政機能がストップした熊本市宇土市役所庁舎

大賀 広史 議員



危機管理対策

デング熱・ジカ熱等の予防・対策は

県や民間施設と連携して注意喚起する

媒介蚊対策について

問 ジカ熱・デング熱などの感染症対策は。

答 県の対策と連動した形で、ゴルフ場などの民間施設と協力して予防や注意喚起に取り組み、AED設置場所の周知を

問 町で所有するAEDの設置数は。

答 現在24個で、町内10の事業所が貸出協力を行う協定を結んだ。

問 現在、町のAEDの設置場所を掲載している防災マップは、いつ作成したものなのか。

答 平成20年3月。民間が貸し出すAEDも含めた設置場所の地図の作成、周知が早急に必要ではないのか。

答 今年度に地震ハザードマップを作成して設置場所を掲載する予定だ。

熱中症対策について

問 今年は過去最高の暑い夏になると報道されている。高齢者の見守り対策の強化が必要では。

答 去年は町で高齢者が死亡している。要支援

者の戸別訪問の際に注意喚起を行いたい。また地域見守り支援ネットワークにおいても、熱中症予防を呼びかけていく。

問 体育館に温度計を設置して、温度管理が必要と考えるが、いかがか。

答 現在各学校の体育館には温度計がない。今後設置に向けて検討する。

新給食センターについて

問 運営について一部委託を検討しているようだが、センターを建設して進めることの意義は。

答 衛生管理基準を満たした新しい施設で、安心安全な給食を、教育委員会が責任を持つて行う。



中山 明美 議員



災害対策

災害用トイレを新たに検討しては

計画的な検討をしていく

問 災害用トイレの備蓄状況は。

答 町の地域防災計画の目標数と同数の300個の簡易トイレと2基のマンホール型トイレを備蓄している。

問 備蓄している簡易トイレ、マンホールトイレの1個当たりの値段は。

答 その当時の資料が残っていないが、簡易トイレは大体1つ4500円。それに消耗品として袋が20枚程度ついて12000円。合計57000円程度。マンホールトイレは、1基約大体3万6000円から5万円ぐらい。

問 マンホールトイレはどのように使用するのか。

答 基本的に公共下水道路のある下水道管路のマンホールの上に簡易トイレを乗せて、下水道管路を直接トイレとする方法ということになる。

問 視察してきた災害用トイレは、排せつ物を専用フィルムで自動でパックする。停電、断水でも使用できる、本体組み立て1分という簡易トイレ。障がい者、高齢者に特に大きなメリットがあるように思えた。検討してはどうか。

答 高齢者、障がい者、幼児及び妊娠婦の方など、備蓄している簡易トイレでは用が足すことができないことも想定される。様々なケースに対応すべく過去の実績の災害事例などを参考に想定事例を検討する。町の財政状況等も考慮し、仕様の異なる災害トイレの計画的な購入を図っていく。



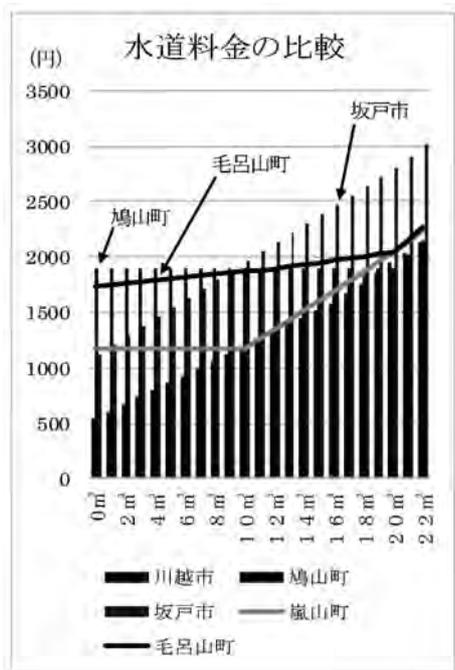
根岸 富一郎 議員



水道料金

1カ月10立方メートル以下を安く

本年度、料金体系も検討したい



子育て支援の考え方は

問 子育て支援の視点・観点は何か。

答 国で行っている子育て支援制度に基づき、子育て支援制度に基づく事業。母子世帯の雇用形態や経済状況など、実態調査を行い、状況把握する。行政の縦割りをなくして子育て家庭の幅広い課題に一元的に対応できるように工夫を研究したい。

新入居者等へ町独自の負担軽減を

問 新入居者へ固定資産税など、町独自の軽減措置ができないか。

答 長期にわたり良好な状態で使用するための措置（耐震性、高齢者等の対策、省エネルギー対

策など）が講じられた住宅（長期優良住宅）の基準に適合すると認められると、固定資産税等が減額される。

問 県内の市町にも独自の減免・軽減、奨励制度を

実施している事例があり、実際の効果を検証、研究したい。

1人世帯などへ配慮した水道料金体系に

問 水道料金の改定を行い、1カ月10立方メートル以下を、小刻みに安くできないか。

答 本年度、将来の水道事業の経営戦略等を作成する予定であり、料金体系もできる限り検討したい。

基盤整備

農地基盤整備未整備地区の今後は

改良の共通認識を持つことが重要

小鷹 房義 議員



問 農地の基盤整備において未整備地区の今後をどのように考えているか。

答 高齢化や後継者不足で耕作放棄地が増加している問題があり、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えている。それらの地域の基盤整備の実現に向けて県の予算で行われる「県費単独土地改良事業」がある。土地を改良する場合には、原則的に1区画の面積が2畝以上であり受益者全員の同意と県の補助率33%、そして地元の負担10%が必要である。

他にも簡易な農地補修などを行う「多面的機能支援事業」がある。いずれ確実に未整備地区の基盤整備を行うのであれば、先行して例外的に補修を行うことも視野に入れたい。

問 現在県が進めている川のまると再生プロジェクトを活用して子供たちが遊べる水辺の創出ができないか。

答 荒川水系の一級河

川である越辺川は、鳩山町の今川橋下流で河川管理区間が分かれており、上流は県の管理区間だが、下流が国土交通省による管理となっているため、現段階では難しい。

問 彩の国ロードサポート事業とは。

答 道路の清掃を行ったり道路の環境美化意識の向上を図る事業である。

問 ロードサポート事業に参加している活動団体が町内にはあるか。

答 「株(田中工業)」と「根岸土木工業(つじの会)」の2団体がある。

問 ロードサポート事業に参加する団体を増やせないか。

答 この制度に賛同していただけの団体があれば、どんどん参加して、道路清掃や環境の美化に貢献していただきたい。



一反以下の田が続く熊井の農地

石井 計次 議員



空き家対策

実態調査を受け今後の計画は

空き家バンクシステムを構築

問 空き家の実態調査を受け今後の計画と課題は何か。

答 平成27年5月、空き家対策に関する特別措置法が施行された。

市町村は「その責務として空き家等対策計画の策定及び対策の実施に努めるもの」とある。

今回の鳩山町空き家等実態調査の結果をもとに地域の実情に即した策定計画を目指す。

問 空き家対策の課題は何か。

答 空き家所有者へのアンケート調査結果では、所有者が60歳以上の割合は78%、その内、年金受給者の割合が62%を占めている。

空き家所有者が今後も居住予定がない方の割合は46%。

維持管理の実態は、月1回から年1回程度と意識は低い。

今後、所有者の高齢化が進み管理不全に陥る可能性がある。空き家の利活用

を目指す検討が今後の課題と考える。

問 空き家対策特措法の施行により税制面で変わった部分がある。

空き家の敷地が相続税法上、小規模宅地特例の対象外で更地評価となり、課税措置が厳しくなる。空き家の所有者に対し税制改正の情報提供をすべきと考えるがいかがか。

答 アンケート調査では、議員指摘の税制面は触れていない。

新たな空き家を作らないためにも、税制などの情報提供は必要と考える。未返送の方への再送を考えている。今後、その中でやっていく。



町内空き家211件が判明

違反建築

県道ときがわ坂戸線沿いの違反建築は

川越建築安全センターが指導中

鳩山ニュータウンの地震対策について

問 鳩山ニュータウンは山を削り、谷を埋めてつくられた場所ので、地震災害の地崩れ対策はどのように考えているか。

答 鳩山ニュータウンは谷埋め型の大規模盛り土造成地であるが、比較的地盤の安定した造成地と認識している。地崩れは発生しづらい造成構造になっていると思う。

農村公園整備について

問 農村公園のジャブジャブ池の石が剥がれて危険なので、ジャブジャブ池を埋めて大規模な改造をして、町外から人が呼べるような農村公園にする考えはないか。

答 農村公園は、住民の憩いの場として、子供、老人等が安心して過ごせる公園施設として整備してある。農村公園は補助事業により整備した施設であり、ジャブジャブ池の整備活用にしても、国や県などの関係機関と相談していきたい。

違反建築について

問 県道ときがわ坂戸線沿いの、赤沼地内の違反建築は、何の進展も無いように見えるが、どうなっているのか。

答 県道ときがわ坂戸線沿い赤沼地内に、建物が建設されている場所は、市街化調整区域であり、都市計画法及び建築基準法等の関係法令に違反した建物である。

東松山市にある川越建築安全センターと町の関係各課で連携して、現在も違反指導を実施している。



まだまだ指導中の違反建設

常任委員会レポート

総務産業委員会

太陽光発電設備の設置による 固定資産税の収収効果

本委員会は、4月25日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

(1)太陽光発電設備と固定資産税について

太陽光発電設備を農地に設置した場合、耕作地に支柱をたてて、耕作地の上空に太陽光パネルを設置すると、土地は雑種地課税となります。

太陽光パネルの部分が償却資産ということで課税されます。

発電設備そのものに係る固定資産税の償却資産分と、発電設備を設置したことにより地目の変更になった土地に係る固定資産の増加分が、収収効果として見込むことができます。

また、家の屋根に屋根材として屋根と一体になっている太陽光パネルは家屋で課税します。

(2)個人情報保護制度について

鳩山町個人情報保護条例は平成12年10月1日に施行されて、平成19年、平成21年、平成27年、平成28年の合計4回の改正をしています。

個人情報と言った定義ですが、生存する個人に関する情報、事業を営む個人の当該事業に関する情報は、特定の個人が識別され、または識別され得るもの及び特定個人情報のうち事業を営む個人の当該事業に関する情報をいいます。行政不服審査法の規定

による審査請求がなされた場合は、審理員による審査手続きが必要となりますが、個人情報保護制度では、情報公開及び個人情報保護審査会という第三者機関があるので、例外的に、審理員による審査手続きに関する規定を適用除外する規定をしています。審理員による審査手続きを経ずに審査会へ諮問する旨を規定しています。審査会に諮問した場合には、審査請求人等に対して諮問した旨の通知する旨をそれぞれ規定しています。



太陽光発電施設 (大豆戸地内)

福祉文教委員会

近隣市町の学校給食センター職員の 任用条件など調査

本委員会は、所管事務の調査を5月11日に終了しました。

調査事項

学校給食センター業務の民間委託状況及び職員の任用条件について

東松山市は、センター方式で3649食。運搬・ボイラー管理を委託。

正職員の事務5人、調理員男性8人、女性2人。パートの事務3人、調理員女性が11人、事務員の時給850円から1220円、調理員は910円で、通勤手当があります。

その外、小中学校8校は、全面民間委託方式です。

毛呂山町は、センター方式で2666食。運搬のみ委託2人。

正職員の事務2人、調理員男性が3人。パート

の男性3人、女性が15人。調理員の時給840円、調理員兼配送補助員の時給880円です。通勤手当があります。

嵐山町は、センター方式で1500食。調理、運搬、食器洗浄業務を委託。

再任用職員1人とパートの事務1人時給850円、通勤手当があります。ときがわ町は、センター方式で774食。運搬を委託。

正職員1人。パートで調理員が女性7人、時給850円、通勤手当があります。

その外、民間委託で調理員が女性1人、男性1人、配送員が3人います。鳩山町は、890食。正職員1人、パートで事務1人時給850円、調理員は女性9人で時給

850円〜950円、配送員3人、通勤手当はありません。その外に、再任用職員が1人います。以上のような状況でした。

町が民間委託を考えた経緯は、この2年間でパートの方が6人退職し、調理のベテランの確保は困難になっていること、今後、食物アレルギーに対応する食事をつくらねばならないこと、安定的に給食をつくるためには、調理と配送業務を委託すればと考えたということ

です。質疑応答は「時給が安すぎるのではないか。通勤手当を支給すべきではないか。ランニングコストはどれくらいになるのか検討を。」などがありました。



どうする!? 鳩山町議会 議会活性化特別協議会

協議会はこのようにすすめます!!

- 協議会設置の目的は、次期議会議員選挙が無投票にならない（立候補者が出る）ようにするためです。
- 希望した議員がメンバーとなり、期間は平成30年3月まで。月に1回程度の会議を開催します。

無投票にならない（立候補者が出る）ようにするためには・・・

- ①議会が、どのような働き・活動をしているか、情報をきちんとお届けすること。
 - ②活発な質疑・討論があり、争点が明確になった魅力ある議会になること。
 - ③充実した議員活動ができるような条件整備をすること。
- ・・・これらを検討してまいります。

○話し合いのロードマップを作り、次期町議会選挙で結果が出せるよう、明確な形で検討をすすめていきます。

協議会で話し合いをすすめると共に、住民の皆様アンケートをお願いしたり、意見交換の場も作りたくて考えております。

住民と共に歩む議会、魅力ある議会になるために、皆様と一緒に『議会』について考えていきたいと思っております。

○是非、これからの議会の活性化に対する皆様のご意見やご提案を頂けますよう、お願い申し上げます。

*議会がもっと活性化し、住民の皆さんに開かれたものとなるように様々な検討を行い、取り組みを始めて7年になります。

これまでの主な取り組みです。

- 議案賛否の公表（議会だより）
- 議長交際費の公表（議会ホームページ）
- 検索機能付き議会会議録の公開
- 一般質問の一問一答方式の採用
- 議案審議の一問一答方式の採用
- 議会前広報「議会のご案内」の発行
- 音声・速報版の配信
- 「議会だより」クイズにて読者の意見把握
- 請願者の希望があれば、意見表明を全員協議会にて行う
- 予算説明会の実施・決算事業評価資料作成
- 傍聴規則の改正
- 議員間の情報共有（一部事務組合議会・協議会・委員会など、参加した議員が議員全員に共有すべき情報をきちんと伝える）
- 全員協議会の定例化（毎月15日あたり）
- どうする!?鳩山町議会 議会活性化特別協議会の設置（←今ココ）

これからの検討課題です

- 議会のあり方
 - ・議員定数の問題
 - ・報酬の問題
 - ・政務活動費など
- 議会の説明責任を果たし、議会への住民参画をすすめるために
 - ・意見交換会（政策討論会）
 - ・議会報告会の開催
 - ・議会だよりの充実
 - ・議会ホームページの充実



一部事務組合報告

町の事業を他の市町と共同して行っています

坂戸地区衛生組合
5月27日坂戸地区衛生組合臨時議会が開催されました。

さる4月に行われた坂戸市長選挙の結果を受けて、石川清坂戸市長が管理者に就任されました。また、同じく坂戸市市議会議員選挙も行われたため、議員の改選があり、組合議長に森田文明議員が指名推薦され議長に就任しました。

当日提案された議案は、専決処分の承認を求めることについて10議案で、慎重審議の結果、全ての議案が可決されました。

(松浪)

議会クイズ

(応募方法)

はがきに「答え・住所・氏名(ふりがな)・年齢・性別・電話番号」を記入してください。

●正解者の中から抽選で、3人の方に図書カード10000円分を差し上げます。

●クイズの正解と当選者の発表は、次号の議会だよりに掲載します。

132号の当選者3名の方

おめでとうございます！

- 松ヶ丘 山崎みどり様
- 赤 沼 石井百合香様
- 楓ヶ丘 高崎 芳美様

★前号の答え

- ① □
- ② □
- ③ □

(あて先)

〒350-0392

鳩山町大豆戸184-16

議会事務局クイズ係

(締切) 8月25日(木)

(当日消印まで有効)

ぜひ奮って応募ください。お待ちしております。

ご意見・ご感想ありがとうございました

● 〓ご意見・ご感想

☆ 〓編集委員会コメント

＜前号の議会クイズより＞

●先日、川島町の「バラのトンネル」(平成の森公園)を見てきました。たくさんのつるバラが色とりどり、とてもきれいでした。鳩山町にも花園を作って欲しいです!!

☆花には癒し効果があるといわれています。町内に花園がたくさんあるといいですね。

●今年に入り、私もウォーキングを始めました。表紙の桜の中を皆様が楽しそうに歩いていらっしゃるのを見て、ペンをとりました。

☆傍聴ありがとうございました。次回も皆様の傍聴をお待ちしています。

☆表紙も編集委員全員で決定しています。

6月議会傍聴者数

●町民の皆様喜んでいただけると、うれしく思います。

☆表紙の写真を募集しています。表紙にふさわしいと思う写真があれば、ご一報ください。

6月7日	0人
6月8日	19人
6月9日	10人
6月10日	9人
6月15日	0人
合計	38人

表紙の写真

試験農園(泉井神社北)

で、黄色く実った小粒の杏子(あんず)です。今年の6月11日午前撮影。落ちてくる杏子を食べた人は「こりゃ甘い」と言っていました。

次回9月定例会は9月6日(火)から開催予定です

● 請願・陳情は8月29日17時まで提出してください。

● 議会ホームページから音声配信を聞いてください。

● 音声配信速報版もぜひご利用ください。翌日(休日を除く)から配信されます。

QRコードを読み込むと、議会のホームページが表示されます



編集後記

オンラインピックも開幕直前、日本選手の活躍をクールにTVの前で観戦、甲子園と併せ暫く楽しみな日が続きますね。

町長選挙も既に結果は出ていますが、町長には安心安全かつ豊かな生活が出来る町づくりに積極的に取り組んでいただきたいと願っております。

議会でもこの度、議会活性化協議会を組織(前頁参照)し、町民の皆様と共に歩む議会、魅力ある議会、開かれた議会を目指してまいります。是非議会に皆様の声をお届けください。そして議会の傍聴にお越しく下さい。

暑い日が続きますが、くれぐれもご自愛ください。

(石井徹)

第133号編集委員

- 委員長 中山 明美
- 委員 根 富 一郎
- 委員 小川 唯 一
- 委員 森 利 夫
- 委員 小鷹 房 義
- 委員 松浪 健 一
- 委員 石井 徹



●鳩山町議会ホームページは「鳩山町議会」で検索してください。

平成28年8月1日 発行

(〒350-0392 埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184番地16)